

購読の申し込みは
日本医労連へ

購読料 年間1,500円(送料込)
(組合員の購読料は組合費に含む)

送金口座 中央労金荒川支店(普通預金)1123296
郵便振替00160-6-84866

ホームページ <http://www.irouren.or.jp/>
電子メール n-ask@irouren.or.jp

医療労働者

医療・介護・福祉労働者の生活と権利、国民の命と健康を守る

第1782号 2022年7月14日

編集・発行
日本医療労働組合連合会
〒110-0013 東京都台東区入谷1-9-5
日本医療労働会館3階 TEL03(3875)5871
発行 毎月2・4木曜日

(昭和36年9月15日)
(第三種郵便物認可)



講演

沖繩から伝えたい。
米軍基地の話。

沖繩県 知事室
辺野古新基地建設問題対策課
副参事 仲宗根英之氏

講演では、沖繩の基地問題に関する動画が紹介され、①沖繩の概要、②基地問題、③日米地位協定見直しに向けた取り組み、④普天間飛行場と辺野古新基地を巡る問題、⑤県外世論・地方自治について、⑥米国における在沖米軍基地問題の理解、について話されました。仲宗根さんは、沖繩の基地負担は異常であり、到底受忍できないとし、「これらの問題は沖繩だけでなく、全国でも起こり得る。米軍基地問題は『自分ごと』として考えるべき問題である」と訴えました。日米地位協定の問題点では、「日本の場合、1960年の締結から、一度も改定しておらず、原則として国内法が適用されない」と指摘し、抜本的な見直しが必要と強調されました。

辺野古沿岸部

第49回医療研究全国集会 オンライン集会

“人権・いのちの尊厳を守ろう”

全国から450人以上が参加

6月25日(土)26日(日)、「第49回医療研究全国集会・オンライン集会」が開催され、2日間延べ450人以上が大いに学び・交流しました。

主催者あいさつ
日本医労連中央執行委員長 佐々木悦子

日本では新型コロナウイルス感染症が拡大して2年以上、政府の無為無策により、国民のいのちと健康、生活が脅かされています。政府は国民に背を向け、ロシアのウクライナ侵略に乗じた改憲や軍拡を推し進めようとしています。「軍事対軍事」では、平和は守れません。憲法9条を生かした平和外交こそが重要で、コロナ禍で明らかとなった脆弱な医療・介護提供体制から、公衆衛生体制の充実強化、そして社会保障の充実強化で、いのち・暮らし・生業を守り、憲法を活かし国民の人権が守られる社会の実現が必要です。

基調報告
医療研組織委員会事務局長 鎌倉 幸孝

コロナ禍を経験して、大企業・大軍拡の政治から、国民生活最優先の政治への転換を求める国民は確実に増えています。私たちと国民の共通する切実な要求を前進させ、ともに運動するためには、仲間を増やすことが必要です。私たちが学習と討議、意思統一を積み重ね、掲げてきた要求は、コロナ禍を経験して、国民の大多数が共感をもって受け止めるものとなっています。思いを共有する国民の皆さんの声に改めて確信を持ち、この好機を政治革新につなげるよう、さらに大きな運動を進めていきましょう。

閉会のあいさつ
日本医労連書記長 森田 進

沖繩県民の人権やいのちを脅かす基地問題や格差と貧困は、政治や行政の責任です。県民投票でも大多数が反対する基地を、なぜ国は沖繩に押し付けるのか。基地問題は、国民全体で考えていく必要があります。私たちは医療労働者は、国民のいのちや健康、暮らしを守ってきました。誰もが安心して暮らせる社会に変えていくためにも、学びを深め、政治を変えていきましょう。基地をなくしていくためにも、沖繩県知事選挙への支援を全国の皆さんにお願いしたい。

学んで深めた2日間

集会2日目は、9分科会①コロナ禍の実態をふまえて地域医療を考える、②コロナ禍の経験からあらためて看護を考える、③切れ目ない当事者主体の精神保健医療福祉を求めて、④患者のための臨床検査、⑤病院・介護・福祉施設における給食の現状と職場環境改善、⑥職場の安全衛生と環境改善、⑦施設介護・在宅介護、⑧薬と社会、⑨わたしたちが大切にしたい保育、に分かれ、レポート報告を中心に熱心な討議・交流が行われました。

来年は医療研究全国集会in山形を予定しています

来年の山形にはぜひレポートを持って参加しましょう。

脈路

軍靴の音が聞こえる。防衛費倍増どころか野党議員が先制攻撃の必要性を叫ぶ異常事態だ。憲法の柱である平和外交はお花畑と揶揄される始末だが、国を守れと勇ましい与野政治家が本場に守りたいのは戦争関連産業やアメリカを中心とする大株主であり、私たち市民ではない▼釧路赤十字病院の新人看護師・村山譲さんは「成長の無い人間が給料をもらうわけにはいきません」と遺書を残し他界された。看護師である母を目標に就いた憧れの職場では緊張から業務習得が進まず、上司の質問攻めに苦しみ、医師より「職場のお荷物」と蔑まれた。労災支給を求める裁判では、元同僚たちが職場にも医師にも問題はなかったと証言した。管理職から褒められ上気した彼らの顔が忘れられない▼政府は社会保障費を削り大企業減税や軍事費に使うため自己責任論を拡散した。医療現場にも合理化の波が押し寄せ、個性や特性よりも理解の速さや要領の良さに偏重した評価制度が広がり、過酷な働き方の下で命を絶つ仲間が増えている▼此度のロシアによるウクライナ侵略戦争で失われた民間人の命は既に3万人。困窮や人間関係を苦として毎年2万人が自ら命を絶つ日本の私たちも、与野政治家から、いのちと暮らしを奪う内戦を仕掛けられているとは思えないだろうか。労働組合活動のすべてが、戦争させないたたかいと直結している。

沖繩の子どもたちの貧困問題、人間と平和

琉球大学 教育学研究科 教授 上間 陽子氏

子どもの貧困率、そして10代の出生率が全国平均の2倍にのぼる沖縄。上間先生は、10代で出産した沖縄の少女たちの実態を明らかにし、支援の方法を探るために、生い立ちや暮らしぶりを調査している。講演では、暴力や貧困の中

に生きる少女たちの実態が語られ、少女たちの暮らしの場や暴力から逃げた道のりには、米軍基地が存在し、その暴力性が基地の外に影響を与えていると指摘されました。上間先生は、「暴力」は、身体の内面感覚を失わせ、自分の身に起こったことを表現する言葉を奪う」「少女たちの行動には、別の行動や出来事があり、周囲は一人ひとりの発言・行動の背後を想像する必要がある」と話されました。

2021年10月、上間先生は沖縄の10代の母親たちを守る支援事業を立ち上げています。

給食改善のためにも 勤務環境の改善を



厚労省要請の様子

厚労省 要請

日本医労連・病院給食対策委員会は、6月15日に厚労省要請を行いました。日本医労連からは、オンラインを含め11人が参加、厚労省は10人が対応しました。

入院時給食費自己負担廃止については、「糖尿病食、高血圧食などの治療食は、医師の指示のもとに管理栄養士がカロリー計算をする。在宅と同じにするというのは内容が全く違う」と訴えました。人員配置基準については「質を保つためにも基準を設けることが必要」、人材確保に必要な診療報酬の引き上げについては「診療報酬に伴う増員があった事は分かる。現場に見合った見直しが必要」と訴えました。また、「嚥下食、アレルギー食は、命に関わるものがある。現場では非常に負担がかかっている」と現場の実情を伝えました。人材不足からくる現場の困難さが、結果として入院している患者にとって非常に不利益になっていることを強く訴えました。

公立病院・地域 医療の拡充を

総務省 要請

日本医労連・自治体病院部会は、6月29日に総務省要請を行い、日本医労連からは、オンラインも含め11人が参加。総務省は2人が対応しました。

要請は、3月に通知されたガイドラインにある主に3つの項目について総務省の見解、認識、説明を求める形で行いました。「役割・機能の最適化と連携強化について」では、今までの再編統合による病床削減との違いに対する見解を求めました。「機能分化・経営強化」という物理的な削減ではなく、関係医療機関との連携を重視する考えであり、連携を最も重視するところに力点を置いた。必ずしも病床の削減をお願いしている訳ではない」と見解を示しました。参加者からは、「今の

2022年度・秋 看護集会のお知らせ



下記の日程で「2022年度秋・看護要求実現全国交流集会」を開催します。

2021年度夜勤実態調査の結果では、過酷な勤務環境の実態が改めて浮き彫りになりました。心身ともに健康で働き続けられる勤務環境に転換するには、当事者である看護職員自らが声をあげて、運動をすすめていくことが求められています。集会は、秋の「キャラバン行動」の意思統一の場としても位置付けていますので、積極的なご参加をお待ちしています。

日時 9月16日(金) 13時30分～17時00分
※完全オンライン開催(要事前登録)

内容

●記念講演 川嶋 みどり氏

※講演テーマについては、看護の未来に展望が持てるような内容、平和について改めて考えるきっかけとなるような学習講演をお願いしています。

●特別報告

①北海道：新卒看護師過労自死事件の報告

②愛知：SNSを活用した実践報告

詳細は発第261号をご参照ください。

オンラインde平和ツアー 実相を知り、行動に

日本医労連は、6月19日にオンラインde平和ツアー沖縄を開催。4全国組合13都道府県医労連から、46人が参加しました。

平和ツアー後、参加者がそれぞれ感想や決意を述べ、交流を深めました。

【参加者の声】

●平和を続けていくため、沖縄の状況がこれ以上ひどくならないようにいろんな方に声をかけていこうと思いました。選挙も含め、自分たちの明るい未来をつくるには誰が一番適任なのかをきちんと判断でき、一人でも多く選挙に行けるように声掛けしていきたいと思っています。

●机上の学習だけでなく、中継して頂いたことで臨場感があり、辺野古のリアルな今を感じられたこと、とても良かったです。コロナ前と比べ、埋め立てが進んでいる映像に涙が出ました。角住さんの、「工事を二分

一秒でも遅らせて、その間に情勢を変え、基地を断念させたい思いで抗議行動をしている」という話が印象的でした。もっと若い人に知ってもらいたいです。

●現在の辺野古の実情、座り込みのテント村や基地建設予定地の海岸など、沖縄に行くことが難しい状況の中でもオンラインを通じて見ることで、初めて見る光景ばかりでとても勉強になりました。民間警備員が常に何人もいること、その中で座り込みをして少しでも工事を遅らせようとする県民の方達の努力を支える為に、署名活動や募金、そして選挙に行く大切さをもっと周囲に積極的に広げていかなくてはならないと強く思います。



オンライン参加者の様子

地域医療振興協会と団交開催 労使対等の徹底を

6月12日・13日、日本医労連は地域医療振興協会(以下、振興協会)対策会議を開催し、協議後、振興協会本部と団体交渉を行いました。団体交渉には、横須賀市立うわまち病院労組、伊東市民病院労組、飯塚市立病院労組、神奈川県医労連、静岡県医労連、福岡県医労連、日本医労連本部合わせて14人が参加。「労使関係に関わる基本姿勢について」「賃金・労働時間等に関する要求」の2点12項目の内容を要求し、それぞれの施設の状況などを振興協会本部に訴えました。

団体交渉時の病院側の本質的な姿勢や、労組に確認のないまま、働き方を変えている実態などの事例を示し、改善を求めました。交渉後、振興協会本部の指導で改善が報告されています。

年度末一時金の支給に関して、労組に事前報告もなく、交渉を行わない施設の対応に対し、「賃金や労働条件に関することは、一方的に決めるものではない。若い職員が不安な中で働いている。早急な増員と、働き続けられる職場環境の改善の必要」と、職場の実態と増員を訴えました。



秋・春2回の団体交渉

振興協会は、指定管理制度によって、様々な形態の病院・施設の移譲先になっており、基本給や手当などの賃金条件

労働組合軽視は許さない

交渉での振興協会の基本姿勢は、「法令と規定に沿って適切に対応している」「(各施設の)問題には対応する」とし、日本医労連の要求書に対してはゼロ回答でした。

振興協会本部からの回答を受け、飯塚市立病院労組は、

看護士の採用が増えているという振興協会本部に対し、

働き続けられる職場環境の改善の必要」と、職場の実態と増員を訴えました。

2022年（第5回） 社会保障運動推進 全国交流集会



憲法を、思いっきり生かし、社会保障の前進を

今後の社保協の取り組み

山口一秀氏（中央社保協事務局長）



この間「いのちくらし社会保障立て直せ一斉行動」をはじめとした共同行動の中で、労働組合と民主団体をつなぎ、各県・地域での連携強化、社保協加盟団体が一斉行動に参画し果たす役割の徹底などの強化が求められているとしました。さらに、憲法・社会保障の学習運動を前進させ、地域・職場で「人権としての社会保障」を語る運動の展開を呼びかけました。

今後の社保協の取り組みについて、「軍備拡大・憲法改悪を許すな！政治を変えて、いのち・くらしを守る要求を実現しよう〜『人権としての社会保障』へ立て直しを」をスローガンに、①共同行動の推進、②全世代、全階層の社会保障要求実現に奮闘、③憲法9条、25条を一体に、憲法を活かす、④全国津々浦々に社保協の旗を、の4点を運動の基調として取り組むことを紹介しました。

最後に1958年の中央社保協の結成以来、運動の中心を担っている日本医労連（当時：全国医療協）の歴史を紹介しながら労働組合としての役割を発揮してほしいと結びました。

2022年7月2日「社会保障運動推進全国交流集会Web」を開催し、集団視聴を含め50人以上が参加しました。集会では、社会保障の充実、労働者・国民のいのちと暮らしを守るための緊急の要求となっており、国民的な運動の広がりが求められる中、加盟組織での社会保障闘争の取り組みを交流し、たたかいの前進をはかることを呼びかけました。



社会保障運動入門 ～人間らしく生きるために～

原富 悟氏（労働運動総合研究所、労働者教育協会常任理事）

社会保障の成立のためには、生活問題を社会問題にする社会運動が必要、そしてその原動力は当事者だが、その多くは貧困層や患者など立ち上がることが難しい場合がある。問題の根っこにあることを問いただして、何を改善させていくのか議論をし、展望を語り合うことが社会運動を作り上げていくうえで必要となる、と語りました。

社会保障の財政構造では、消費税減税が、参院選の争点になっているが、「社会保障費用の抑制と、労働者・国民への負担の転嫁が進行している」「戦争政策と社会保障は両立できない」点を強調しました。

また、高齢化社会論（肩上げ社会から肩車社会へ）については、年金、国保・高齢者医療、介護保険などの社会保障の枠組みの中で、公的支出を一定の割合に固定し、給付水準を抑制し、給付費用の増大を国民・労働者の負担増でまかなう仕組みに問題がある点などを指摘しました。

そもそも「社会保障」とは、資本主義の成立とともに、雇用されて働く労働者が生きていくうえで制度化が不可欠になりました。日本国憲法は、憲法25条第2項「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」とあり、後退は許されないと訴えました。

そして、医労連は社会保障を支える労働者の集団、労働者の要求として社会保障の前進を求め、地域の結びつきを活かした取り組みができる組織として、「憲法を、思いっきり生かす」取り組みに期待していると述べ講演を終えました。

2022年度 ～産別としての力量の強化～ 組織強化拡大対策会議

2022年度の組織強化対策会議では、組織強化（組織の力量アップ）に焦点を当て、「産別としての力量の強化」をテーマに開催します。（発263号）

記

- 【日時】9月8日（木）13:00～9日（金）12:00
【会場】医療労働会館2F会議室（オンライン併用）
【招請者】加盟組織代表（書記長又は組織担当者）＋中執
【旅費等】中執と組織代表者1名分の旅費・日当は旅費規定により負担します。
- 【申込方法】URL又はQRコードより事前登録下さい
URL: <https://onl.tw/PBJhdNR>
ミーティングID: 830 2619 1822
パスコード: 463813
- 【事前アンケート】分散会討論での資料となります。下記URL又はQRコードより必ずお答えください
アンケートURL: <https://onl.sc/Jy42xxx>
【締切り】申込み、事前アンケートとも
2022年8月31日（水）



申し込み

- 【1日目 日程】
12:30～ Web接続開始
13:00～ 開会 執行委員長あいさつ
13:10～ [記念講演]
「基礎的力量の強化が求められる
今だからこそ、学習・教育の充実を」
大石達弥氏（労働者教育協会事務局長）
問題提起
14:40～ 分散会
15:45～ 分散会
17:00～ 休会
- 【2日目 日程】
9:00～ [特別講演]
「群馬県医労連の組織強化の取り組み」
分散会
10:00～ 分散会
11:45～ まとめ・閉会あいさつ
12:00 終了
- 【問合せ先】担当：日本医労連組織共闘局



アンケート

「休憩」等を省いて
表記しています



K-ろうその結成大会の様子
（北海道医労連の仲間と）

新組合 結成

K-ろうそ

北海道札幌市で、医療介護事業所を開設している、浜仁会グループにおいて、「K-ろうそ」が組合員6人で結成されました。4月29日に結成大会が開催され北海道医労連に加盟となりました。

北海道でいちばん労働条件の良い病院に
医療法人 浜仁会・手稲浜仁会病院は、35年前に「北海道で一番の病院」等をスローガンに開院した、病床数640床、職員2000人の一般病院です。ここ10年で賞与ペー

スのカット、労働時間延長などの労働条件切り下げがあり、将来に不安を抱える職員が多数いたことなどから、「北海道で一番労働条件の良い病院づくりを」と組合結成に至りました。

組合員6人から20人に

K-ろうそは、組合民主主義の原則を基本方針に、結成後は、職員の不満を汲み上げ「変えていこう」と働きかけるなど、組合員に依拠した取り組みのなかで、6人から20人に組合員を拡大しました。短期目標に「初年度15人、2年目30人、5年で100人の組織拡大」を掲げ初年度目標をすでに達成しました。これから全国の医労連の仲間とともに奮闘しましょう。

人事院要請行動—全国組合協議会

「いのちを守る」にふさわしい 大幅賃上げと余力ある体制を

日本医労連・全国組合協議会は、6月28日、人事院に対し、医療労働者の賃金・労働条件改善を求め要請を行いました。日本医労連側から7人が参加し、人事院からは、事務局総局総合調整官他1人が対応しました。

「賃金改善については、要望は伝えると回答しました。これに対して参加者からは、「人勤準拠の病院では一時金が削減され、不利益遡及も実施された。実質賃下げの助長となっている。手当での改善がほとんどで、賃上げにはつながっていない。ケア労働者の賃上げの必要性から鑑みて10月以降の賃上げ、医療職や俸給表の引き上げを実施してもらいたい」と求めました。

「看護職員の夜勤制限、勤務時間短縮、インターバルに



「定年引上げに伴う給与制度のあり方」では、「民間給与における状況や公務の状況等を踏まえて職員団体の意見を伺いながら、給与カーブの在り方についての検討を行う」と回答。「ハラスメント対策」については、「防止対策が適切に実施される様、支援指導を行う」と回答し、参加者からは、「コロナが長期化する中でコロナ担当者に對する職員間でのハラスメントが増えている。人手不足からくる心の余裕のなさが要因となっている」と訴えました。

「人事評価制度」は、「患者さんのケアや命を救うのにこれが一歩前進したか」ということと自体あり得ない」と強く訴え要請を終えました。

3者統一署名 リニユーアル

全労連・中央社保協・全日本民医連（3者）統一署名「介護保険制度の改善を求める請願署名」を介護をする人・受ける人がともに大切にされる制度へができました。署名には、これまで私たちが訴えてきた介護従事者大幅増員、一人夜勤解消、人員配置基準の引き上げに取り組みむことが3者で共有化され請願項目に盛り込まれました。

期間：22年7月～23年4月末
目標：5万筆
集約：①22年11月11日、②23年1月13日、最終23年4月28日



職場や地域で署名を集め、介護を良くしよう！
署名は7月11日から順次発送します。（発259号）



最低賃金今すぐ引き上げよ

全労連国民春闘共闘と全労協は、6月28日、厚生労働省内で中央最低賃金審議会が始まる時間にあわせ、厚生労働省包囲行動を行いました。炎天下のなか日本医労連も含め70人が結集しました。

集会で全労連の衛藤常任幹事は、食料品など生活必需品の高騰にふれ「低賃金で働く労働者ほど影響が大きい。最賃の大幅引き上げは物価高騰から生活を守る上でも切実な課題だ」と訴えました。日本医労連の森田進書記長は「看護師・介護職員は全国で同じ仕事なのに、最賃の格差で10万円の地域差がある。政府のケア労働者の賃上げでは不十分だ」と訴えました。

各組織の訴えに続いて、「最低賃金1500円に引き上げよ!」「物価よりも引き上げよ!」「全国一律最低賃金に!」とシュプレヒコールしました。



看護師・介護職の「特定最賃」諮問せず

6月28日、厚生労働大臣は第63回中央最低賃金審議会に、22年度の改定審議を諮問し、地域別最賃改定の目安の審議がスタートしました。

「最低賃金は重要政策」としながら使用者側に配慮

後藤厚労大臣は諮問で、①新しい資本主義のブランドデザインおよび実行計画、②新しい資本主義実行計画工程表、③骨太方針2022に配意した調査審議を求めました。骨太方針では、「人への投資のためにも最低賃金の引き上げは重要な政策決定事項である」として、できる限り早期に全国加重平均1000円以上をにかけています。

看護師・介護職の特定最賃の申し出は諮問せず

日本医労連がおこなった看護師、介護職の「全国特定最低賃金決定の申出」について、事務局が「諮問対象外」を提案、確認されました。理由は、「看護師・介護士ともに過去10年間の賃金水準は増加傾向が続いている」「賃金上昇率

についても全産業平均より高い」「申出者数は、概ね3分の1以上の合意を大幅に下回っている」などです。しかし、看護師も介護職も働く県によって賃金格差が大きく、特に看護師初任給では、「日本医労連2021年度賃金・労働条件等実態調査」でも、月額5万円以上の格差がありま

す。この格差を解消しない限りは、賃金の低い県から高い県へと労働力が移動してしまい、医療・介護提供体制に格差が持ち込まれてしまいま

す。また、人件費を抑え込んで利益を上げている施設があれば、診療報酬も介護報酬も低く抑え込まれたままになり、看護師や介護職の平均賃金は上がっていきません。政府は、看護師や介護職などケア労働者の賃上げを行うというのであれば、最低賃金を全国一律にして高い水準に合わせることで、最も効果的で、

【パズル解答】1780号の答えは「シヨカノカゼ」でした。正解者の中から抽選でクオカードを贈呈します。

【応募方法】①組合(病院)名、②職種、③氏名、④郵便番号、⑤住所を記入し、解答を8/17(水)までにご応募ください。「読者のページ」もご寄稿下さい。

【応募先】
〒110-0013 台東区入谷1-9-5
「日本医労連教育宣伝局」
FAX: 03-3875-6270
E-mail: n-ask@irouren.or.jp

日本医労連定期大会中の対応について

7月19日〜21日まで、日本医労連第72回定期大会が開催されます。定期大会中は、役員全員が参加するため、その間は留守番電話となります。

火災事故・自動車事故の対応と連絡先は、下記のとおりです。

医労連共済の代表電話でもアナウンスします。よろしく願います。

【火災事故の受付】

- 火災事故受付のみ、通常の時間外・休日と同様、03-333667908の住宅災害損害査定センターで対応
- ◎西日本 0120-242-365
- ◎中部 0120-898-819
- ◎関東 0120-365-625
- ◎東北 0120-246-250
- ◎北海道 0120-252-924
- ◎関東 0120-898-819
- ◎中部 0120-365-625
- ◎西日本 0120-242-365

【自動車事故受付】

自動車共済事故については、各地域の自動車共済協同組合へご連絡をお願いします。

- ◎北海道 0120-252-924
- ◎東北 0120-246-250
- ◎関東 0120-898-819
- ◎中部 0120-365-625
- ◎西日本 0120-242-365

医労連共済だより

■ヨコのカギ

- 1 牽牛花とも書きます
- 4 吉田拓郎「旅の宿」で君が着ているのは?
- 7 ……に働く人
- 8 薬味にも使います
- 10 大王や幽霊もいます
- 11 助言や忠告のこと
- 13 学生ならではの制度
- 15 幅が広いことです
- 17 4分の3拍子の舞曲
- 18 新人の提案を……する
- 19 目に……夏の太陽
- 21 ……糸、……曲
- 22 ハリー・ポッターの大事な持ち物
- 23 十八番
- 25 誕生石の一つ
- 26 俳優の伊東四朗さんが所属した……トリオ



【問題】二重ワクの文字を、A〜Fの順に並べてできる言葉は、なに?

■タテのカギ

- 1 7月7日にカササギが橋をかけるとか
- 2 軟骨魚類の代表格
- 3 仲がよい……夫婦
- 4 夏のレジャーです
- 5 楽天はイヌワシ、ソフ
- 6 トバンクは?
- 7 代表的な日本料理
- 8 極めて小さいものをあ
- 9 る植物の実で例えます
- 10 ……酒、……箸
- 11 ……し模様特徴的なエ
- 12 ……重要な交通路のことを
- 13 こも言います
- 14 これより先はない所
- 15 愛想がない……対応は
- 16 悲しい
- 17 アサガオは左巻きです
- 18 ……成、……迷

医療の眼

7月7日現在、介護職員処遇改善支援補助金(以下、補助金)は、10月から介護報酬に組み込まれることが濃厚です。補助金の財源は、9月まで全額国費ですが、介護報酬に組み込まれれば、介護サービス利用料や、介護保険料の負担増につながります。尚、10月からの制度名称は「介護職員等ベースアップ等支援加算」(以下、ベア支援加算)と決定しています。

補助金取得までの経過

補助金は、コロナ禍の経済対策として、介護職員の収入を月額平均3%程度(9千円)引き上げることを主に創設されました。取得には、まず2月〜3月の賃金改善を行い、そのことを自治体に書面で報告し、4月に計画書を申請する仕組みです。とりわけ申請期限が定められたことで課題となったのは、申請を「しなかった」、「出来なかった」とする事業所の理由に、「補助金が後払いになるため資金面から取得を躊躇した」、「クラスターで申請手続きに至らなかった」などの理由から、処遇改善から取り残されてしまった事業所があったことです。

補助金「9千円」がひとりの歩き、手元に9千

10月からの「介護職員等ベースアップ加算」を取得して賃金改善を

円が届くイメージが先行しました。しかし、各介護サービスに応じた補助率が設定されており、事業所の総報酬に補助率を乗じた額が補助金となるため、事業所の規模や、その月の収入によって補助金の額が変動するなど、毎月の収入で9千円の改善が担保されているものではありませんでした。

6月17日までに、日本医労連に寄せられた補助金(介護のみ)の回答状況は、回答組合124/485のうち、基本給引上げ(ベア)12(9.7%)、手当対応109(87.9%)、その他3となつています。ベースアップ回答については、基本給に加算するとして回答など、補助金が無くなれば加算が無くなるものとれる回答もあり、純粋なベースアップの回答は、更に低回答率になっています。手当の平均額は、介護職のみ6222円、介護職以外も対象とした4143円となっています。

政府も介護職の目指すべき賃金を全産業平均と掲げたように、介護職の処遇改善は、まぎれもなく私たちが進めてきた運動の成果です。諸課題に対して共同できる団体・個人の輪を大きく広げ、大きな運動で跳ね返していきましよう。そして、処遇改善を確実にして社会的役割にふさわしい賃金を実現しましょう。

寺田 雄